

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年 9月27日
【中間会計期間】	第61期中(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)
【会社名】	キヤノンファインテック株式会社
【英訳名】	CANON FINETECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 郁夫
【本店の所在の場所】	埼玉県三郷市谷口717
【電話番号】	048(949)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 栄二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県三郷市谷口717
【電話番号】	048(949)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小松 栄二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	78,982		62,221	148,561	108,148
経常利益 (百万円)	4,826		6,112	6,819	3,813
中間(当期)純利益 (百万円)	5,414		3,930	6,153	2,226
純資産額 (百万円)	73,696		76,477	71,478	73,184
総資産額 (百万円)	110,333		103,757	98,324	95,955
1株当たり純資産額 (円)	1,705.34		1,778.93	1,667.93	1,703.75
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	128.21		92.42	145.24	52.35
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.3		72.9	72.1	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,738		9,599	8,965	8,351
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,402		12,648	15,095	5,083
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685		495	1,505	1,252
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	26,830		23,340	25,112	27,195
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者 数〕 (名)	6,958 〔154〕		7,559 〔99〕	7,605 〔156〕	7,311 〔127〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期中においては四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

3 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

4 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (百万円)	60,792		49,728	114,040	84,664
経常利益 (百万円)	2,540		5,551	5,441	3,654
中間(当期)純利益 (百万円)	3,305		3,994	5,428	2,589
資本金 (百万円)	3,451		3,451	3,451	3,451
発行済株式総数 (株)	42,383,732		42,524,931	42,533,243	42,533,243
純資産額 (百万円)	62,627		69,357	64,468	65,884
総資産額 (百万円)	84,524		87,903	81,894	80,169
1株当たり純資産額 (円)	1,483.08		1,630.96	1,515.77	1,549.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	78.26		93.92	128.12	60.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	15.00		12.00	30.00	24.00
自己資本比率 (%)	74.1		78.9	78.7	82.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,570 〔70〕	[]	1,652 〔45〕	1,574 〔67〕	1,638 〔53〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第60期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表を作成していないため、記載しておりません。
 3 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しております。
 4 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成22年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	5,844(15)
産業用プリンター・その他	1,530(84)
全社(共通)	185(0)
合計	7,559(99)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しており、期間社員の人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1,652(45)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しており、期間社員の人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していません。従って、前年同期との対比は行っていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期の経済情勢を顧みますと、わが国経済はアジア向けを中心とした輸出の増加や景気刺激策による個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調のなか、円高や欧州財政悪化問題への懸念から先行き不透明な状況が続きました。一方、世界情勢において米国経済は住宅需要など減少基調となり景気減速感が強まり個人消費は底堅く推移したものの回復基調には一服感が見られました。欧州経済は財政悪化問題などによる先行き不安感から緩慢に推移いたしました。また、中国経済においては内需、輸出がともに順調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは「真の自主事業会社を目指して革新を実践する年」と位置づけ、当社グループの連結経営を基盤とし、「開発生産会社」としての企業価値の創出や要素開発力の強化と得意技術への集中化による商品力の強化など、高収益体質の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は622億21百万円となりました。連結営業利益は60億41百万円、連結経常利益については61億12百万円、連結中間純利益は39億30百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

事務機事業

当事業は、市場競争に打ち勝つ強靱な事業体質の実現に向けて、ローコスト開発設計技術の構築などに取り組みました。また、業務効率の改善や経費削減にも注力し体質強化を図りました。生産面においては、コンシューマ向けモデルを中心に急激な需要回復を受け、生産材の確保の難しいなかで、各生産拠点との連携により最適生産を図ることで対応してまいりました。

プリンター製品では、世界戦略機であるオフィス向けA3モノクロデジタル複合機iR2500シリーズが欧州市場を皮切りに順次発売が開始され、ラインアップが拡充されました。また成長の著しい中国をはじめとした新興市場向けのiR2300シリーズが売上を牽引しました。コンシューマ向けモデルにおいても、急速な市況回復によりA4カラーレーザー複合機MF8000/MF8300シリーズとともに、A4モノクロ機も売上を伸ばしました。

事務機周辺機器では、キヤノン(株)の新ブランドのカラー複合機imageRUNNER ADVANCE C5000/C7000シリーズが先進国市場を中心に順調に推移したことに加え、A3モノクロ中/高速機のimageRUNNER ADVANCE 6000/8000シリーズ用周辺機器の生産が開始されたことを受けて周辺機器の販売が拡大しました。

これらの結果、当事業の売上高は、502億14百万円、営業利益は63億6百万円となりました。

産業用プリンター・その他事業

当事業の産業用プリンター製品は、インクジェットプリンターヘッド技術の優位性を活用した新製品の開発及び製品の生産・販売に努めました。

カード・ラベルプリンターにつきましては、経済環境の緩やかな回復基調により、本体、消耗品とも売上は増加いたしました。

また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、OEM先の在庫調整の影響により、本体売上は減少しました。なお、消耗品につきましては堅調に推移いたしました。当社が生産に携わる大判インクジェットプリンターにつきましては、iPF6300、iPF6350、iPF8300の3機種を生産を開始したことなどにより、販売台数が伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は120億7百万円、営業利益は8億92百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当中間期の売上高は、591億41百万円、営業利益は55億88百万円となりました。

アジア

当中間期の売上高は、30億80百万円、営業利益は16億55百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益59億3百万円等により、95億円99百万円の収入となりました。

一方、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、貸付による支出等により、126億48百万円の支出となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリー・キャッシュ・フローは30億49百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払等により4億95百万円となりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物」の残高は233億40百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日) (百万円)
事務機	50,691
産業用プリンター・その他	11,803
合計	62,494

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額の表示は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って前年同期との対比は行っておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産は、取引先との間で行う需要予測に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日) (百万円)
事務機	50,214
産業用プリンター・その他	12,007
合計	62,221

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	46,640	75.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間財務諸表は作成しておりません。従って前年同期との対比は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月8日、キヤノン(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成22年5月1日付で実施いたしました。

1. 株式交換の目的

キヤノングループの中核開発生産会社である当社は、主にMFP(マルチファンクションプリンター)やペーパーハンドリング機器の開発、設計、製造でキヤノングループの発展に寄与してまいりました。また、独自技術とノウハウを駆使し、自主事業の強化に努め、事業領域拡大を進めるなど上場会社として経営努力を積み重ねてまいりました。一方、現在の世界経済など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、キヤノングループは事務機事業分野で、戦略製品の市場投入、米国での直販網の強化や海外の会社との提携など着々と施策を打ってまいりました。さらにこれらの施策の効果を高めるためには、特に事務機の中核となるMFPとその関連分野の基盤技術・生産技術の強化と魅力ある新商品・新サービスを迅速に市場に投入することが、事務機事業分野での「圧倒的 1」実現への最重要テーマであると認識しています。

当社は、コアビジネスである事務機事業において、開発、設計、製造、品質保証など事業手法の多くがキヤノン(株)と共通であるものが多く、また開発拠点及び主要海外生産拠点が近接していることなど、経営資源の多くをキヤノン(株)と共有できる状況にあります。

このような背景を踏まえ、当社はこれらの資源を有機的に結合することで、キヤノングループとしてのシナジー効果を一層高め、重要経営戦略を機動的、かつ迅速に実行できる体制を構築し、スピード経営をさらに発展させ、一丸となってキヤノングループの事務機事業分野での「圧倒的 1」を逸早く実現することが緊急課題であるとの両社の共通認識に至り、今回の株式交換により、当社がキヤノン(株)の完全子会社となることに合意いたしました。

2. 本株式交換の要旨

定時株主総会基準日(当社)

平成21年12月31日

取締役会決議日(両社)

平成22年2月8日

株式交換契約締結日

平成22年2月8日

株式交換契約承認定時株主総会開催日(当社)

平成22年3月24日

最終売買日(当社)

平成22年4月26日

上場廃止日(当社)

平成22年4月27日

株式交換の日(効力発生日)

平成22年5月1日

3. 本株式交換の方法

キヤノン(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノン(株)については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、当社については平成22年3月24日に開催された定時株主総会において承認を受けました。

4. 本株式交換に係る割当ての内容

	キヤノン(株) (株式交換完全親会社)	キヤノンファインテック(株) (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.38

5. 本株式交換に係る割当ての算出根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、キヤノン(株)は野村證券(株)(以下「野村證券」という。)を、当社は大和証券キャピタル・マーケッツ(株)(以下「大和証券CM」という。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

野村證券は、キヤノン(株)について市場株価平均法による算定、当社について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。

大和証券CMはキヤノン(株)普通株式については、キヤノンの普通株式が証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年2月5日を算定基準日とし、当社による「平成21年12月期 決算短信」公表日の翌営業日である平成22年1月26日から算定基準日までの期間、並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を採用)により算定を行いました。また、当社の普通株式については、当社の普通株式が証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年2月5日を算定基準日とし、当社による「平成21年12月期 決算短信」公表日の翌営業日である平成22年1月26日から算定基準日までの期間、並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を採用)により、それに加えて当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法により、及び将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法により算定を行いました。

キヤノン(株)及び当社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキヤノン(株)と当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年2月8日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

6. 本株式交換の相手会社の概要

商号	キヤノン株式会社
本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗富士夫
資本金の額	174,762百万円(平成22年2月8日現在)
事業内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、常に独創性・信頼性・収益性を十分検討した上で着手しており、新製品の開発に当たり自主事業拡大に向けて積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は26億38百万円であり、各事業部門の研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 事務機事業

当事業では、主力製品である複合機及び事務機周辺機器の開発及び生産活動を行っております。

製品本体のみでなく、周辺機器を含めたトータル製品として同一開発センター内で開発を進めることで、より効率的で競争力のある製品開発を可能にしております。

当連結中間会計期間において、プリンター製品では、高い基本性能とサービス性を兼ね備えたA3モノクロデジタル複合機で、当社グループの新主力製品となる、iR2500シリーズを市場に投入しました。また、スモールオフィス向けの中核となるA4モノクロ複合機MF5850/5880シリーズの生産を開始しました。さらに、より高速で付加価値の高い次世代製品の開発も順調に進捗しております。

事務機周辺機器につきましては、A3モノクロ中/高速機の新モデルimageRUNNER ADVANCE 6000/8000シリーズ用に多機能フィニッシャー、折り機、インサーター、ペーパーデッキ等、多種の新製品を生産開始しました。また、これらに続く次世代製品の開発も順調に進めております。

また、高機能の新CADシステムの導入等の開発インフラの充実、他社製品に対するベンチマーク機能の強化を進め、より効率的な開発体制の実現を図りました。また、より一層のコスト競争力をつけ、新興市場の開拓を可能にするため、部品の現地調達の推進及びそのための最適化設計を進めました。更に、事務機周辺機器の高い開発力を持つ、子会社のニスカ(株)との協力関係を一層強固にし、大規模な人材交流も行った結果、補完効果、相互学習により、より効率的で強い開発部隊となりました。

今後も引き続き、市場ニーズを満たす高品位でコスト競争力のある製品をより早く、より確実にリリースできるように製品開発を行ってまいります。

当事業の研究開発費は17億34百万円であります。

(2) 産業用プリンター・その他事業

当事業では、インクジェットプリント技術を核とした産業用各種プリンター、プリントモジュール、産業用プリントヘッド、及びその消耗品の開発を行っております。インクジェット技術の核となるヘッド・インク・メディア全ての技術を保有していることを強みに、多様化する顧客要望に応えるよう、ヘッドの高精細化・高速化、インク・メディアのパリエーション開発に取り組んでおります。

ますます印刷におけるオンデマンド性の需要は高まっており、インクジェット技術を用いたデジタルプリント市場に迅速に対応すべく、産業機器全般におけるコア技術の標準化設計に着手し、更なる開発効率の向上に取り組み、高品質・高付加価値製品の市場投入に向けた研究開発を推進しております。

また、光学計測機器事業の主力製品であるオートアイリス(自動光量制御装置)及びシャッターユニットは、主にビデオカメラとデジタルカメラに使用されております。小型化、低価格化が急速に進む中、この要求に対応する低価格構造の新小型アクチュエーターの製品供給を行っております。更に、オートアイリス及びシャッターユニット、交換レンズ用絞りユニットに対する市場ニーズは、一層の高画質化、静音化に向かっているため、市場要求に応えるべく研究開発を推進しております。

モーターでは、当社製品の特徴である低騒音、低電磁ノイズに更に改善を進めるとともに、より小型で高出力の製品開発を行っております。

当事業の研究開発費は9億4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産 (百万円)	95,955	103,757	7,802
純資産 (百万円)	73,184	76,477	3,293
1株当たり純資産額 (円)	1,703.75	1,778.93	75.18
自己資本比率 (%)	75.5	72.9	2.6

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ78億2百万円増加し1,037億57百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比較し87億97百万円増加の723億2百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末と比較し9億95百万円減少の314億55百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、グループ資金の運用効率向上を目的に行った、親会社であるキヤノン(株)への貸付であります。

一方、当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ45億9百万円増加の272億80百万円となりました。その主な要因は、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加、利益の好転による未払法人税等の増加によるものです。

なお、利益剰余金の増加により純資産額は32億93百万円増加の764億77百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年9月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,524,931	42,524,931		単元株式数 100株
計	42,524,931	42,524,931		

(注) 上場金融商品取引所名については、キヤノン(株)との株式交換による完全子会社化に伴い、平成22年4月27日付けで東京証券取引所市場第一部への上場が廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日(注)	8,312	42,524,931	-	3,451	-	14,233

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3丁目30-2	42,524	100.00
計		42,524	100.00

(注) 当社は、平成22年5月1日をもって親会社であるキヤノン(株)と株式交換を実施し、同社の完全子会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,524,900	425,249	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 31		同上
発行済株式総数	42,524,931		
総株主の議決権		425,249	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,273	1,460	1,663	1,715		
最低(円)	1,144	1,185	1,384	1,581		

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 当社株式は、平成22年4月27日付けで東京証券取引所市場第一部上場廃止となりましたので、最終取引日である平成22年4月26日までの株価について記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,780	13,695
受取手形及び売掛金	29,027	28,002
有価証券	10,560	13,500
商品及び製品	2,436	2,262
仕掛品	2,349	2,334
原材料及び貯蔵品	899	830
短期貸付金	12,002	-
繰延税金資産	570	652
その他	1,680	2,232
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	72,302	63,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,552	12,109
機械装置及び運搬具（純額）	936	1,059
工具、器具及び備品（純額）	2,937	3,744
土地	12,241	12,256
リース資産（純額）	15	19
建設仮勘定	303	34
有形固定資産合計	27,984	29,221
無形固定資産		
のれん	135	124
その他	436	386
無形固定資産合計	571	510
投資その他の資産		
投資有価証券	977	1,029
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	1,508	1,248
その他	534	591
貸倒引当金	122	152
投資その他の資産合計	2,900	2,719
固定資産合計	31,455	32,450
資産合計	103,757	95,955

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,852	15,566
リース債務	7	7
未払金	1,521	955
未払費用	1,546	1,619
未払法人税等	1,543	148
賞与引当金	422	410
役員賞与引当金	16	7
製品保証引当金	208	24
設備関係支払手形	11	13
その他	654	492
流動負債合計	23,780	19,241
固定負債		
リース債務	9	12
繰延税金負債	314	254
退職給付引当金	2,707	2,777
役員退職慰労引当金	259	280
永年勤続慰労引当金	108	83
その他	103	124
固定負債合計	3,500	3,530
負債合計	27,280	22,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	14,238	14,248
利益剰余金	60,415	56,996
自己株式	-	28
株主資本合計	78,104	74,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	96
為替換算調整勘定	2,325	2,141
評価・換算差額等合計	2,456	2,237
少数株主持分	829	754
純資産合計	76,477	73,184
負債純資産合計	103,757	95,955

【前第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,091
受取手形及び売掛金	21,294
有価証券	4,000
商品及び製品	2,830
仕掛品	2,384
原材料及び貯蔵品	864
繰延税金資産	481
その他	1,730
貸倒引当金	27
流動資産合計	57,647
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	12,856
機械装置及び運搬具（純額）	1,280
工具、器具及び備品（純額）	5,489
土地	12,351
建設仮勘定	97
有形固定資産合計	32,073
無形固定資産	
のれん	133
その他	421
無形固定資産合計	554
投資その他の資産	
投資有価証券	1,201
長期前払費用	3
繰延税金資産	1,039
その他	642
貸倒引当金	167
投資その他の資産合計	2,718
固定資産合計	35,345
資産合計	92,992

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,885
未払金	1,383
未払費用	2,229
未払法人税等	85
賞与引当金	373
製品保証引当金	37
設備関係支払手形	20
その他	514
流動負債合計	18,526
固定負債	
繰延税金負債	303
退職給付引当金	2,192
役員退職慰労引当金	250
永年勤続慰労引当金	66
その他	144
固定負債合計	2,955
負債合計	21,481
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,451
資本剰余金	14,248
利益剰余金	54,991
自己株式	24
株主資本合計	72,666
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9
為替換算調整勘定	1,691
評価・換算差額等合計	1,682
少数株主持分	527
純資産合計	71,511
負債純資産合計	92,992

【中間連結損益計算書】
 【当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	62,221	108,148
売上原価	48,307	90,740
売上総利益	13,914	17,408
販売費及び一般管理費	1, 2 7,873	1, 2 13,811
営業利益	6,041	3,597
営業外収益		
受取利息	43	96
受取配当金	12	20
受取賃貸料	18	46
負ののれん償却額	33	87
その他	89	192
営業外収益合計	195	441
営業外費用		
為替差損	98	114
貸与資産減価償却費	7	16
支払補償費	-	39
その他	19	56
営業外費用合計	124	225
経常利益	6,112	3,813
特別利益		
固定資産売却益	3 13	3 3
貸倒引当金戻入額	17	88
投資有価証券売却益	0	1
特別利益合計	30	92
特別損失		
固定資産除却損	4 58	4 168
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	8
会員権売却損	-	13
関係会社再編費用	5 181	5 648
特別損失合計	239	841
税金等調整前中間純利益	5,903	3,064
法人税、住民税及び事業税	1,946	1,708
法人税等調整額	82	1,093
法人税等合計	1,864	615
少数株主利益	109	223
中間純利益	3,930	2,226

【前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	50,200
売上原価	43,961
売上総利益	6,239
販売費及び一般管理費	6,695
営業損失()	456
営業外収益	
受取利息	61
受取配当金	12
受取賃貸料	24
為替差益	97
負ののれん償却額	43
その他	109
営業外収益合計	346
営業外費用	
貸与資産減価償却費	8
その他	36
営業外費用合計	44
経常損失()	154
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	1
貸倒引当金戻入額	65
特別利益合計	67
特別損失	
固定資産除却損	76
投資有価証券売却損	4
投資有価証券評価損	8
会員権売却損	13
関係会社再編費用	268
特別損失合計	369
税金等調整前四半期純損失()	456
法人税、住民税及び事業税	607
法人税等調整額	851
法人税等合計	244
少数株主利益	78
四半期純損失()	290

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
前期末残高	14,248	14,248
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	10	-
当中間期変動額合計	10	0
当中間期末残高	14,238	14,248
利益剰余金		
前期末残高	56,996	55,579
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	340
当中間期変動額		
剰余金の配当	510	1,148
中間純利益	3,930	2,226
当中間期変動額合計	3,420	1,078
当中間期末残高	60,415	56,996
自己株式		
前期末残高	28	23
当中間期変動額		
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	20	2
自己株式の消却	10	-
当中間期変動額合計	28	5
当中間期末残高	-	28
株主資本合計		
前期末残高	74,667	73,255
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	340
当中間期変動額		
剰余金の配当	510	1,148
中間純利益	3,930	2,226
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	20	2
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	3,437	1,073
当中間期末残高	78,104	74,667

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	96	70
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	35	26
当中間期変動額合計	35	26
当中間期末残高	131	96
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,141	2,269
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	184	128
当中間期変動額合計	184	128
当中間期末残高	2,325	2,141
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,237	2,339
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	219	102
当中間期変動額合計	219	102
当中間期末残高	2,456	2,237
少数株主持分		
前期末残高	754	562
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	75	192
当中間期変動額合計	75	192
当中間期末残高	829	754
純資産合計		
前期末残高	73,184	71,478
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	340
当中間期変動額		
剰余金の配当	510	1,148
中間純利益	3,930	2,226
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	20	2
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	144	294
当中間期変動額合計	3,293	1,367
当中間期末残高	76,477	73,184

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】
 【当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,903	3,064
減価償却費	2,097	6,906
のれん償却額	53	106
為替差損益（ は益）	62	50
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	86
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	15
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9	33
永年勤続慰労引当金の増減額（ は減少）	4	7
製品保証引当金の増減額（ は減少）	183	80
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70	470
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	48
受取利息及び受取配当金	55	116
固定資産売却損益（ は益）	13	3
固定資産除却損	58	168
関係会社再編費用	98	170
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	0	11
会員権売却損益（ は益）	-	13
その他の損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,307	171
たな卸資産の増減額（ は増加）	374	923
未収入金の増減額（ は増加）	50	304
仕入債務の増減額（ は減少）	2,720	1,074
未払金の増減額（ は減少）	149	210
未払費用の増減額（ は減少）	88	167
未払消費税等の増減額（ は減少）	34	24
未収消費税等の増減額（ は増加）	363	225
その他	213	413
小計	9,981	10,011
利息及び配当金の受取額	59	112
法人税等の支払額	656	2,166
法人税等の還付額	215	394
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,599	8,351

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	7
投資有価証券の売却による収入	0	24
有形固定資産の取得による支出	563	4,991
有形固定資産の売却による収入	32	34
無形固定資産の取得による支出	113	149
貸付けによる支出	12,017	19
貸付金の回収による収入	16	20
その他	-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,648	5,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	8
自己株式の売却による収入	20	2
配当金の支払額	510	1,148
少数株主への配当金の支払額	-	97
リース債務の返済による支出	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	495	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,855	2,083
現金及び現金同等物の期首残高	27,195	25,112
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,340	27,195

【前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
 (単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	456
減価償却費	3,475
のれん償却額	52
為替差損益(は益)	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	46
賞与引当金の増減額(は減少)	52
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40
永年勤続慰労引当金の増減額(は減少)	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	67
退職給付引当金の増減額(は減少)	115
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78
受取利息及び受取配当金	74
固定資産売却損益(は益)	1
固定資産除却損	76
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	11
売上債権の増減額(は増加)	6,769
たな卸資産の増減額(は増加)	386
未収入金の増減額(は増加)	172
仕入債務の増減額(は減少)	3,086
未払金の増減額(は減少)	238
未払費用の増減額(は減少)	293
未払消費税等の増減額(は減少)	4
未収消費税等の増減額(は増加)	310
その他	243
小計	7,025
利息及び配当金の受取額	52
法人税等の支払額	1,023
法人税等の還付額	393
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3
有価証券の売却による収入	24
有形固定資産の取得による支出	3,234
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	67
貸付けによる支出	10
貸付金の回収による収入	11
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,253

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	2
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	640
現金及び現金同等物に係る換算差額	425
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,979
現金及び現金同等物の期首残高	25,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,091

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は次の6社です。 キヤノンファインテックニスカ工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ興産、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司 (注) 1 前連結会計年度まで連結子会社であったTHAI NISCA CO., LTD. は、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 2 前連結会計年度まで連結子会社であったNISCA (HK) LIMITED は、当中間連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は次の8社です。 キヤノンファインテックニスカ工業香港有限公司、キヤノンファインテック(蘇州)事務機有限公司、トップ事務機株式会社、ニスカ株式会社、株式会社ニスカ興産、キヤノンファインテックニスカ(深?)有限公司、THAI NISCA CO., LTD.、NISCA (HK) LIMITED (注) 1 キヤノンファインテックニスカ工業香港有限公司は、平成21年6月1日付でキヤノンファインテック工業香港有限公司から商号を変更いたしました。 2 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ニスカ精工は、平成21年7月1日付で当社の連結子会社であるニスカ株式会社との合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法 たな卸資産 当社及び一部の子会社 a 製品・仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の子会社 主として先入先出法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左 たな卸資産 当社及び一部の子会社 a 製品・仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) b 貯蔵品.....最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の子会社 主として先入先出法による低価法 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 機械装置 4～10年 工具、器具及び備品 2～11年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法</p> <p>但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～38年 機械装置 4～10年 工具、器具及び備品 2～11年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として耐用年数の見直しを行った結果、機械装置については、主要なものについて従来耐用年数を4～12年としておりましたが、当連結会計年度より、4～9年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(親会社は10年、子会社は14年)による按分額をそれぞれ費用処理することとしております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。また、期首の利益剰余金に340百万円を加算したことに伴い利益剰余金が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 55,415百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 54,900百万円
2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。	2 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 158百万円	のれん 211百万円
負ののれん 23百万円	負ののれん 87百万円
差引 135百万円	差引 124百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。
給与手当及び賞与 1,966百万円	給与手当及び賞与 3,399百万円
賞与引当金繰入額 137百万円	賞与引当金繰入額 103百万円
退職給付費用 94百万円	退職給付費用 282百万円
役員退職慰労引当金繰入額 39百万円	役員退職慰労引当金繰入額 60百万円
役員賞与引当金繰入額 16百万円	役員賞与引当金繰入額 7百万円
貸倒引当金繰入額 0百万円	貸倒引当金繰入額 2百万円
製品保証引当金繰入額 213百万円	製品保証引当金繰入額 18百万円
研究開発費 2,638百万円	研究開発費 4,496百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,638百万円 であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,496百万円 であります。
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 13百万円	機械装置及び運搬具 1百万円
工具、器具及び備品 0百万円	工具、器具及び備品 2百万円
計 13百万円	計 3百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 6百万円	建物及び構築物 49百万円
機械装置及び運搬具 9百万円	機械装置及び運搬具 30百万円
工具、器具及び備品 42百万円	工具、器具及び備品 88百万円
無形固定資産 1百万円	無形固定資産 1百万円
計 58百万円	計 168百万円

<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>																						
<p>5 関係会社再編費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p>キヤノン(株)の関係会社として当社が100%子会社となるための費用78百万円、及び連結経営の柔軟性及び効率性を追求することを目的に行った連結子会社の再編による、THAI NISCA CO., LTD. と NISCA (HK) LIMITED の清算費用等103百万円であります。</p>	<p>5 関係会社再編費用の内容は、次のとおりであります。</p> <p>連結経営の柔軟性及び効率性を追求することを目的に行った、連結子会社の再編費用であり、(株)ニスカ精工のニスカ(株)との合併に伴う費用305百万円(うち170百万円は減損損失)、THAI NISCA CO., LTD. の清算に伴う費用287百万円、中国華南地区の工場再編に伴う費用56百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分(事業部単位)をグルーピングの単位とし、各グループの中に撤退対象事業や処分予定もしくは遊休となっている重要な資産が存在する場合には個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(株)ニスカ精工とニスカ(株)との合併に伴い白根事業所(南アルプス市)の閉鎖を決定いたしました。今後の使用見込みもないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>また貢川事業所(甲府市)については、遊休資産となり、今後の使用見込みがないため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社再編費用として、特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、直近の近隣売買事例等を勘案した合理的な見積額を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="823 1093 1362 1637"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">山梨県南アルプス市</td> <td rowspan="5">産業用プリンタ・その他生産設備等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山梨県甲府市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県南アルプス市	産業用プリンタ・その他生産設備等	建物及び構築物	95百万円	機械装置及び運搬具	24百万円	工具、器具及び備品	1百万円	無形固定資産	0百万円	その他	39百万円	山梨県甲府市	遊休資産	土地	8百万円	その他	3百万円
場所	用途	種類	減損損失																				
山梨県南アルプス市	産業用プリンタ・その他生産設備等	建物及び構築物	95百万円																				
		機械装置及び運搬具	24百万円																				
		工具、器具及び備品	1百万円																				
		無形固定資産	0百万円																				
		その他	39百万円																				
山梨県甲府市	遊休資産	土地	8百万円																				
		その他	3百万円																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	42,533,243		8,312	42,524,931

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。
 自己株式の消却による減少 8,312 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,104	1,434	22,538	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,434 株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の市場への処分による減少 86 株
 自己株式の消却による減少 8,312 株
 市場への売却による減少 14,140 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	510	12	平成21年12月31日	平成22年 3月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 の
 該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,533,243			42,533,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,140	7,073	2,109	21,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,073 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,109 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	638	15	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月24日 取締役会	普通株式	510	12	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	510	12	平成21年12月31日	平成22年3月25日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 12,780百万円 有価証券勘定 10,560百万円 現金及び現金同等物の期末残高 23,340百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係 現金及び預金勘定 13,695百万円 有価証券勘定 13,500百万円 現金及び現金同等物の期末残高 27,195百万円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	185	15	200	取得価額 相当額	211	21	232
減価償却累 計額相当額	144	13	157	減価償却累 計額相当額	143	17	160
中間期末 残高相当額	41	2	43	期末残高 相当額	68	4	72
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			40百万円	1年以内			55百万円
1年超			3百万円	1年超			17百万円
合計			43百万円	合計			72百万円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経 過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			29百万円	支払リース料			84百万円
減価償却費相当額			29百万円	減価償却費相当額			84百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピュータ端末(工具、器具及び備品)でありま す。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 同左			
(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(2)リース資産の減価償却の方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	864	977	113
(2) その他			
合計	864	977	113

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	10,560

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	864	1,029	165
(2) その他			
合計	864	1,029	165

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 譲渡性預金	13,500
合計	13,500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,035	()	1,020	15
	買建 米ドル	2,832	()	2,743	89
合計			()		74

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

1 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	819	()	824	5
	買建 米ドル	1,190	()	1,234	44
合計			()		39

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引は、先物為替相場によっております。

[前△](#) [次△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

	事務機 (百万円)	産業用プリンター・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	50,214	12,007	62,221		62,221
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		192	192	(192)	
計	50,214	12,199	62,413	(192)	62,221
営業費用	43,908	11,307	55,215	965	56,180
営業利益	6,306	892	7,198	(1,157)	6,041

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機 デジタル複合機、レーザービームプリンター、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンター・その他 ...フルカラーカードプリンター、フルカラーラベルプリンター、大判プリンター、マークプリンター、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンター等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,162百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	事務機 (百万円)	産業用プリンター・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	85,101	23,047	108,148		108,148
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高		512	512	(512)	
計	85,101	23,559	108,660	(512)	108,148
営業費用	79,239	23,525	102,764	1,787	104,551
営業利益	5,862	34	5,896	(2,299)	3,597

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各区分の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 事務機 デジタル複合機、レーザービームプリンター、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンター・その他 ...フルカラーカードプリンター、フルカラーラベルプリンター、大判プリンター、マークプリンター、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンター等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,305百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	59,141	3,080	62,221		62,221
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	32,636	32,678	(32,678)	
計	59,183	35,716	94,899	(32,678)	62,221
営業費用	53,595	34,061	87,656	(31,476)	56,180
営業利益	5,588	1,655	7,243	(1,202)	6,041

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,162百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
1 外部顧客に対する 売上高	102,424	5,724	108,148		108,148
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	260	52,790	53,050	(53,050)	
計	102,684	58,514	161,198	(53,050)	108,148
営業費用	98,962	56,439	155,401	(50,850)	104,551
営業利益	3,722	2,075	5,797	(2,200)	3,597

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、タイ
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,305百万円)の主なものは、親会社での本社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	7,480	1,147	8,627
連結売上高			62,221
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	1.9	13.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、マレーシア、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、フランス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	13,879	1,748	15,627
連結売上高			108,148
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	1.7	14.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、シンガポール、韓国他
 その他：アメリカ、ドイツ、オランダ他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,778円93銭	1,703円75銭
1株当たり中間(当期)純利益	92円42銭	52円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,477	73,184
普通株式に係る純資産額(百万円)	75,648	72,430
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額 の算定に用いられた普通株式に係る純資産 額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	829	754
普通株式の発行済株式数(株)	42,524,931	42,533,243
普通株式の自己株式数(株)		21,104
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	42,524,931	42,512,139

2 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,930	2,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,930	2,226
普通株式の期中平均株式数(株)	42,521,546	42,515,255

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)														
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、キヤノン(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、平成22年3月24日開催の当社定時株主総会において株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>キヤノングループの中核開発生産会社である当社は、主にMFP(マルチファンクションプリンタ)やペーパーハンドリング機器の開発、設計、製造でキヤノングループの発展に寄与してまいりました。また、独自技術とノウハウを駆使し、自主事業の強化に努め、事業領域拡大を進めるなど上場会社として経営努力を積み重ねてまいりました。一方、現在の世界経済など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。</p> <p>このような状況下、キヤノングループは事務機事業分野で、戦略製品の市場投入、米国での直販網の強化や海外の会社との提携など着々と施策を打ってまいりました。さらにこれらの施策の効果を高めるためには、特に事務機の中核となるMFPとその関連分野の基盤技術・生産技術の強化と魅力ある新商品・新サービスを迅速に市場に投入することが、事務機事業分野での「圧倒的 1」実現への最重要テーマであると認識しています。</p> <p>当社は、コアビジネスである事務機事業において、開発、設計、製造、品質保証など事業手法の多くがキヤノン(株)と共通であるものが多く、また開発拠点及び主要海外生産拠点が近接していることなど、経営資源の多くをキヤノン(株)と共有できる状況にあります。</p> <p>このような背景を踏まえ、当社はこれらの資源を有機的に結合することで、キヤノングループとしてのシナジー効果を一層高め、重要経営戦略を機動的、かつ迅速に実行できる体制を構築し、スピード経営をさらに発展させ、一丸となってキヤノングループの事務機事業分野での「圧倒的 1」を逸早く実現することが緊急課題であるとの両社の共通認識に至り、今回の株式交換により、当社がキヤノン(株)の完全子会社となることに合意いたしました。</p> <p>(2)本株式交換の要旨</p> <table border="1" data-bbox="740 1263 1367 1547"> <tr> <td>定時株主総会基準日(当社)</td> <td>平成21年12月31日</td> </tr> <tr> <td>取締役会決議日(両社)</td> <td>平成22年2月8日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結日</td> <td>平成22年2月8日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約承認定時株主総会開催日(当社)</td> <td>平成22年3月24日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日(当社)</td> <td>平成22年4月26日(予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日(当社)</td> <td>平成22年4月27日(予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の日(効力発生日)</td> <td>平成22年5月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(3)本株式交換の方法</p> <p>キヤノン(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノン(株)については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、当社については平成22年3月24日に開催された定時株主総会において承認を受け、平成22年5月1日を効力発生日とする予定です。</p>	定時株主総会基準日(当社)	平成21年12月31日	取締役会決議日(両社)	平成22年2月8日	株式交換契約締結日	平成22年2月8日	株式交換契約承認定時株主総会開催日(当社)	平成22年3月24日	最終売買日(当社)	平成22年4月26日(予定)	上場廃止日(当社)	平成22年4月27日(予定)	株式交換の日(効力発生日)	平成22年5月1日(予定)
定時株主総会基準日(当社)	平成21年12月31日														
取締役会決議日(両社)	平成22年2月8日														
株式交換契約締結日	平成22年2月8日														
株式交換契約承認定時株主総会開催日(当社)	平成22年3月24日														
最終売買日(当社)	平成22年4月26日(予定)														
上場廃止日(当社)	平成22年4月27日(予定)														
株式交換の日(効力発生日)	平成22年5月1日(予定)														

当中間連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)											
	(4)本株式交換に係る割当ての内容											
	キヤノン(株) (株式交換完全親会 社)	キヤノンファイン テック(株)(株式交 換完全子会社)										
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.38										
本株式交換により 交付する株式数	普通株式：6,845,822株(予定)											
	<p>(5)本株式交換に係る割当ての算出根拠</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、キヤノン(株)は野村證券(株)(以下「野村證券」という。)を、当社は大和証券キャピタル・マーケット(株)(以下「大和証券CM」という。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。</p> <p>野村證券は、キヤノン(株)について市場株価平均法による算定、当社について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。</p> <p>大和証券CMはキヤノン(株)普通株式については、キヤノンの普通株式が証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年2月5日を算定基準日とし、当社による「平成21年12月期 決算短信」公表日の翌営業日である平成22年1月26日から算定基準日までの期間、並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を採用)により算定を行いました。また、当社の普通株式については、当社の普通株式が証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年2月5日を算定基準日とし、当社による「平成21年12月期 決算短信」公表日の翌営業日である平成22年1月26日から算定基準日までの期間、並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を採用)により、それに加えて当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法により、及び将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法により算定を行いました。</p> <p>キヤノン(株)及び当社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキヤノン(株)と当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年2月8日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。</p>											
	<p>(6)本株式交換の相手会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="738 1615 1359 1852"> <tr> <td data-bbox="738 1615 906 1648">商号</td> <td data-bbox="906 1615 1359 1648">キヤノン株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="738 1648 906 1682">本店の所在地</td> <td data-bbox="906 1648 1359 1682">東京都大田区下丸子三丁目30番2号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="738 1682 906 1715">代表者の氏名</td> <td data-bbox="906 1682 1359 1715">代表取締役会長 御手洗富士夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="738 1715 906 1749">資本金の額</td> <td data-bbox="906 1715 1359 1749">174,762百万円(平成22年2月8日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="738 1749 906 1852">事業内容</td> <td data-bbox="906 1749 1359 1852">オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売</td> </tr> </table>		商号	キヤノン株式会社	本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗富士夫	資本金の額	174,762百万円(平成22年2月8日現在)	事業内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売
商号	キヤノン株式会社											
本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号											
代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗富士夫											
資本金の額	174,762百万円(平成22年2月8日現在)											
事業内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売											

(2) 【その他】

該当事項はありません。

[前△](#)

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209	1,044
受取手形	24	27
売掛金	23,093	21,628
有価証券	5,800	11,000
たな卸資産	1,913	1,903
短期貸付金	13,504	1,566
未収入金	2,629	2,439
繰延税金資産	349	131
その他	863	1,242
流動資産合計	49,384	40,980
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,325	8,688
構築物（純額）	249	266
機械及び装置（純額）	555	639
車両運搬具（純額）	16	7
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,874
土地	9,461	9,461
リース資産（純額）	15	19
建設仮勘定	220	27
有形固定資産合計	20,286	20,981
無形固定資産		
ソフトウェア	307	264
その他	25	26
無形固定資産合計	332	290
投資その他の資産		
投資有価証券	223	239
関係会社株式	15,729	15,729
関係会社出資金	1,790	1,790
長期前払費用	3	2
差入保証金	54	56
その他	208	225
貸倒引当金	106	123
投資その他の資産合計	17,901	17,918
固定資産合計	38,519	39,189
資産合計	87,903	80,169

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年 6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	250	313
買掛金	13,248	11,130
短期借入金	-	50
リース債務	7	7
未払金	1,172	663
未払費用	391	403
未払法人税等	1,482	-
前受金	1	5
預り金	300	248
賞与引当金	220	219
役員賞与引当金	8	7
製品保証引当金	196	20
設備関係支払手形	2	4
その他	153	68
流動負債合計	17,430	13,137
固定負債		
リース債務	9	12
繰延税金負債	178	123
退職給付引当金	567	638
役員退職慰労引当金	150	167
永年勤続慰労引当金	108	83
その他	104	125
固定負債合計	1,116	1,148
負債合計	18,546	14,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金	14,233	14,233
その他資本剰余金	5	15
資本剰余金合計	14,238	14,248
利益剰余金		
利益準備金	661	661
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,599	1,601
別途積立金	31,809	31,809
繰越利益剰余金	17,580	14,095
利益剰余金合計	51,649	48,166

	当中間会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
自己株式	-	8
株主資本合計	69,339	65,857
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	18	27
評価・換算差額等合計	18	27
純資産合計	69,357	65,884
負債純資産合計	87,903	80,169

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	49,728	84,664
売上原価	40,485	73,331
売上総利益	9,243	11,333
販売費及び一般管理費	4,979	9,070
営業利益	4,264	2,263
営業外収益	¹ 1,318	¹ 1,490
営業外費用	² 31	² 99
経常利益	5,551	3,654
特別利益	³ 16	³ 36
特別損失	⁴ 103	⁴ 89
税引前中間純利益	5,464	3,601
法人税、住民税及び事業税	1,626	857
法人税等調整額	156	155
法人税等合計	1,470	1,012
中間純利益	3,994	2,589

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,451	3,451
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,451	3,451
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,233	14,233
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	14,233	14,233
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	10	-
当中間期変動額合計	10	0
当中間期末残高	5	15
資本剰余金合計		
前期末残高	14,248	14,248
当中間期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	10	-
当中間期変動額合計	10	0
当中間期末残高	14,238	14,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	661	661
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	661	661
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,601	1,603
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	1,599	1,601

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	-	4
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	4
当中間期変動額合計	-	4
当中間期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	31,809	31,809
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	31,809	31,809
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,095	12,648
当中間期変動額		
剰余金の配当	510	1,148
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
特別償却準備金の取崩	-	4
中間純利益	3,994	2,589
当中間期変動額合計	3,485	1,447
当中間期末残高	17,580	14,095
利益剰余金合計		
前期末残高	48,166	46,725
当中間期変動額		
剰余金の配当	510	1,148
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
中間純利益	3,994	2,589
当中間期変動額合計	3,483	1,441
当中間期末残高	51,649	48,166
自己株式		
前期末残高	8	2
当中間期変動額		
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	10	-
当中間期変動額合計	8	6
当中間期末残高	-	8
株主資本合計		
前期末残高	65,857	64,422

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当中間期変動額		
剰余金の配当	510	1,148
中間純利益	3,994	2,589
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	-	-
当中間期変動額合計	3,482	1,435
当中間期末残高	69,339	65,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27	46
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9	19
当中間期変動額合計	9	19
当中間期末残高	18	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27	46
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	9	19
当中間期変動額合計	9	19
当中間期末残高	18	27
純資産合計		
前期末残高	65,884	64,468
当中間期変動額		
剰余金の配当	510	1,148
中間純利益	3,994	2,589
自己株式の取得	2	8
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	19
当中間期変動額合計	3,473	1,416
当中間期末残高	69,357	65,884

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

<p>当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び 債務) 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び 債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (会計処理の変更) 当事業年度から平成18年 7月 5日公表の「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準について は、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～11年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 機械及び装置 4～9年 工具、器具及び備品 2～11年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機として耐用 年数の見直しを行った結果、機械装置については、 主要なものについて従来耐用年数を 4～12年とし ておりましたが、当事業年度より、4～9年に変更 しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内部規定に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による按分額をそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 永年勤続慰労引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

[次△](#)

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	当中間会計期間末 (平成22年 6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	42,239百万円	41,523百万円

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 営業外収益の主要項目		
受取利息	35百万円	93百万円
受取配当金	1,235百万円	1,281百万円
2 営業外費用の主要項目		
為替差損	7百万円	15百万円
3 特別利益の主要項目		
貸倒引当金戻入額	16百万円	36百万円
4 特別損失の主要項目		
固定資産除却損	25百万円	89百万円
関係会社再編費用	78百万円	百万円
5 減価償却実施額		
有形固定資産	1,342百万円	5,277百万円
無形固定資産	58百万円	106百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,964	1,434	8,398	

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,434 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 86 株

自己株式の消却による減少 8,312 株

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,000	7,073	2,109	6,964

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,073 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の市場への処分による減少 2,109 株

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)				前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																							
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																				
取得価額 相当額	185	15	200	取得価額 相当額	211	21	232																				
減価償却累 計額相当額	144	13	157	減価償却累 計額相当額	143	17	160																				
中間期末 残高相当額	41	2	43	期末残高 相当額	68	4	72																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末 残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>	1年以内	40百万円	1年超	3百万円	合計	43百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	55百万円	1年超	17百万円	合計	72百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円			
1年以内	40百万円																										
1年超	3百万円																										
合計	43百万円																										
支払リース料	29百万円																										
減価償却費相当額	29百万円																										
1年以内	55百万円																										
1年超	17百万円																										
合計	72百万円																										
支払リース料	84百万円																										
減価償却費相当額	84百万円																										
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 コンピュータ端末(工具、器具及び備品)でありま す。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																							

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	1,630円96銭	1,549円26銭
1株当たり中間(当期)純利益	93円92銭	60円88銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	当中間会計期間末 (平成22年 6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,357	65,884
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,357	65,884
普通株式の発行済株式数(株)	42,524,931	42,533,243
普通株式の自己株式数(株)		6,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,524,931	42,526,279

2 1株当たり中間(当期)純利益

	当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,994	2,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,994	2,589
普通株式の期中平均株式数(株)	42,525,586	42,529,395

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)														
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、キヤノン(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、平成22年3月24日開催の当社定時株主総会において株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>キヤノングループの中核開発生産会社である当社は、主にMFP(マルチファンクションプリンタ)やペーパーハンドリング機器の開発、設計、製造でキヤノングループの発展に寄与してまいりました。また、独自技術とノウハウを駆使し、自主事業の強化に努め、事業領域拡大を進めるなど上場会社として経営努力を積み重ねてまいりました。一方、現在の世界経済など当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。</p> <p>このような状況下、キヤノングループは事務機事業分野で、戦略製品の市場投入、米国での直販網の強化や海外の会社との提携など着々と施策を打ってまいりました。さらにこれらの施策の効果を高めるためには、特に事務機の中核となるMFPとその関連分野の基盤技術・生産技術の強化と魅力ある新商品・新サービスを迅速に市場に投入することが、事務機事業分野での「圧倒的 1」実現への最重要テーマであると認識しています。</p> <p>当社は、コアビジネスである事務機事業において、開発、設計、製造、品質保証など事業手法の多くがキヤノン(株)と共通であるものが多く、また開発拠点及び主要海外生産拠点が近接していることなど、経営資源の多くをキヤノン(株)と共有できる状況にあります。</p> <p>このような背景を踏まえ、当社はこれらの資源を有機的に結合することで、キヤノングループとしてのシナジー効果を一層高め、重要経営戦略を機動的、かつ迅速に実行できる体制を構築し、スピード経営をさらに発展させ、一丸となってキヤノングループの事務機事業分野での「圧倒的 1」を逸早く実現することが緊急課題であるとの両社の共通認識に至り、今回の株式交換により、当社がキヤノン(株)の完全子会社となることに合意いたしました。</p> <p>(2)本株式交換の要旨</p> <table border="1" data-bbox="740 1263 1361 1547"> <tr> <td>定時株主総会基準日(当社)</td> <td>平成21年12月31日</td> </tr> <tr> <td>取締役会決議日(両社)</td> <td>平成22年2月8日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約締結日</td> <td>平成22年2月8日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約承認定時株主総会開催日(当社)</td> <td>平成22年3月24日</td> </tr> <tr> <td>最終売買日(当社)</td> <td>平成22年4月26日(予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日(当社)</td> <td>平成22年4月27日(予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換の日(効力発生日)</td> <td>平成22年5月1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(3)本株式交換の方法</p> <p>キヤノン(株)を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換になります。本株式交換は、キヤノン(株)については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、当社については平成22年3月24日に開催された定時株主総会において承認を受け、平成22年5月1日を効力発生日とする予定です。</p>	定時株主総会基準日(当社)	平成21年12月31日	取締役会決議日(両社)	平成22年2月8日	株式交換契約締結日	平成22年2月8日	株式交換契約承認定時株主総会開催日(当社)	平成22年3月24日	最終売買日(当社)	平成22年4月26日(予定)	上場廃止日(当社)	平成22年4月27日(予定)	株式交換の日(効力発生日)	平成22年5月1日(予定)
定時株主総会基準日(当社)	平成21年12月31日														
取締役会決議日(両社)	平成22年2月8日														
株式交換契約締結日	平成22年2月8日														
株式交換契約承認定時株主総会開催日(当社)	平成22年3月24日														
最終売買日(当社)	平成22年4月26日(予定)														
上場廃止日(当社)	平成22年4月27日(予定)														
株式交換の日(効力発生日)	平成22年5月1日(予定)														

当中間会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																
	<p>(4)本株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="746 230 1361 477"> <thead> <tr> <th data-bbox="746 230 954 331"></th> <th data-bbox="954 230 1158 331">キヤノン(株) (株式交換完全親会 社)</th> <th data-bbox="1158 230 1361 331">キヤノンファイン テック(株)(株式交 換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="746 331 954 405">本株式交換に係る 割当ての内容</td> <td data-bbox="954 331 1158 405">1</td> <td data-bbox="1158 331 1361 405">0.38</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 405 954 477">本株式交換により 交付する株式数</td> <td colspan="2" data-bbox="954 405 1361 477">普通株式：6,845,822株(予定)</td> </tr> </tbody> </table>			キヤノン(株) (株式交換完全親会 社)	キヤノンファイン テック(株)(株式交 換完全子会社)	本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.38	本株式交換により 交付する株式数	普通株式：6,845,822株(予定)							
	キヤノン(株) (株式交換完全親会 社)	キヤノンファイン テック(株)(株式交 換完全子会社)															
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.38															
本株式交換により 交付する株式数	普通株式：6,845,822株(予定)																
	<p>(5)本株式交換に係る割当ての算出根拠</p> <p>本株式交換の株式交換比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、キヤノン(株)は野村證券(株)(以下「野村證券」という。)を、当社は大和証券キャピタル・マーケット(株)(以下「大和証券CM」という。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。</p> <p>野村證券は、キヤノン(株)について市場株価平均法による算定、当社について市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下「DCF法」という。)による算定を行いました。</p> <p>大和証券CMはキヤノン(株)普通株式については、キヤノンの普通株式が証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年2月5日を算定基準日とし、当社による「平成21年12月期 決算短信」公表日の翌営業日である平成22年1月26日から算定基準日までの期間、並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を採用)により算定を行いました。また、当社の普通株式については、当社の普通株式が証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法(平成22年2月5日を算定基準日とし、当社による「平成21年12月期 決算短信」公表日の翌営業日である平成22年1月26日から算定基準日までの期間、並びに算定基準日までの直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の出来高加重平均株価を採用)により、それに加えて当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法により、及び将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法により算定を行いました。</p> <p>キヤノン(株)及び当社は、それぞれが選定した上記第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、またそれぞれにおいてキヤノン(株)と当社との資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、株価動向、配当動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成22年2月8日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。</p>																
	<p>(6)本株式交換の相手会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="746 1624 1361 1852"> <tbody> <tr> <td data-bbox="746 1624 911 1653">商号</td> <td colspan="2" data-bbox="911 1624 1361 1653">キヤノン株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 1653 911 1682">本店の所在地</td> <td colspan="2" data-bbox="911 1653 1361 1682">東京都大田区下丸子三丁目30番2号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 1682 911 1711">代表者の氏名</td> <td colspan="2" data-bbox="911 1682 1361 1711">代表取締役会長 御手洗富士夫</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 1711 911 1740">資本金の額</td> <td colspan="2" data-bbox="911 1711 1361 1740">174,762百万円(平成22年2月8日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="746 1740 911 1852">事業内容</td> <td colspan="2" data-bbox="911 1740 1361 1852">オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売</td> </tr> </tbody> </table>		商号	キヤノン株式会社		本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号		代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗富士夫		資本金の額	174,762百万円(平成22年2月8日現在)		事業内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売	
商号	キヤノン株式会社																
本店の所在地	東京都大田区下丸子三丁目30番2号																
代表者の氏名	代表取締役会長 御手洗富士夫																
資本金の額	174,762百万円(平成22年2月8日現在)																
事業内容	オフィス機器、コンシューマ製品、産業機器その他の開発・製造及び販売																

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第60期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書

事業年度 第60期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)平成22年 3月25日関東財務局長に提出。

(3)臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(提出会社が株式交換完全子会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報告書 平成22年 2月 8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 9 月24日

キヤノンファインテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	間	康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンファインテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンファインテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年 9 月24日

キャノンファインテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 康 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキャノンファインテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャノンファインテック株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。